

貸借対照表
(2024年3月31日 現在)

(単位:千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
流 動 資 産				流 動 負 債			
現預金			1,223	支払手形			—
預け金			4,427,700	未払法人税等			1,517,658
受取手形			1,500,000	未払消費税等			224,489
未収入金			12,719	未払費用			154,615
リース投資資産			270,532	未成工事受入金			600,188
関係会社短期債権			2,114,287	預り金			95,036
未成工事支出金			1,878,963	前受収益			20,220
商品			132,445	関係会社短期債権			26,127
前払費用			60,454	仮受			124,994
内払仮払金			588				400
外払仮払金			416				
			8,124				
固 定 資 産				固 定 負 債			
有形固定資産			1,084,043	資産除去債務(固定)			446,321
建物			488,970	関係会社長期債務			134,018
建物減価償却累計額			△ 1,371,153	退職給付引当金			32,835
構築物			49,102	長期預り保証金			248,109
構築物減価償却累計額			△ 40,017				31,357
機械装置			3,746				
機械装置減価償却累計額			△ 1,433				
車両運搬具			758,641				
車両運搬具減価償却累計額			△ 703,705				
工具器具			275,626				
工具器具減価償却累計額			△ 226,356				
備品			140,888				
備品減価償却累計額			△ 117,481				
土地			—				
リース資産			736,732				
リース資産減価償却累計額			△ 736,732				
レンタル資産			4,268				
レンタル資産減価償却累計額			△ 3,693				
建設仮勘定			1,093				
無形固定資産			169,367				
ソフトウェア			146,921				
ソフトウェア建設仮勘定			21,118				
その他の無形固定資産			1,328				
投資その他の資産			425,705				
投資有価証券			62				
長期前払費用			3,265				
繰延税金資産			367,813				
その他の投資			54,564				
資 産 合 計				負 債 ・ 純 資 産 合 計			
11,491,500				8,281,448			
				8,281,448			
				11,491,500			

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2023年 4月 1日から
2024年 3月31日まで 〕

(単位:千円)

項 目	金	額
高 価 上 原 価		19,577,959
売上総利益		18,119,481
売上総利益		1,458,477
販売費及び一般管理費		924,920
営業利益		533,556
営業外収益		
受取利息	958	
その他営業外収益	26,422	27,381
営業外費用		
支払利息割引料	—	
その他営業外費用	6,757	6,757
経常利益		554,180
特別利益		
固定資産売却益	455	
その他特別利益	—	455
特別損失		
固定資産除売却損	388	
その他特別損失	—	388
税引前当期純利益		554,247
法人税・住民税及び事業税	264,330	
法人税等調整額	△ 79,832	184,498
当期純利益		369,749

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金・・・個別法による原価法

商品・・・主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、1998年3月31日以前に取得した建物(附属設備を除く)ならびに2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物については、定率法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、2008年3月31日までに契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 工事損失引当金

将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が確実視される場合に、当事業年度末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっております。

(3) 退職給付引当金

(企業年金)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

(退職一時金)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. リース投資資産の会計基準

利息法によっております。

5. 収益および費用の計上基準

(1) 営業収益は、約束した財またはサービスを顧客に移転することにより履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて計上しております。

(2) 工事契約に係る収益は、主に設備工事の請負であり、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、発生原価に基づくインプット法によっております。

ただし、期間がごく短い工事契約については、引渡時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	1, 878, 963千円
短期金銭債務	124, 994千円
長期金銭債務	32, 835千円

2. その他

(1) 顧客との契約から生じた債権の残高および契約資産の残高は、それぞれ以下のとおりです。

受取手形	12, 719千円
売掛金	1, 948, 164千円
契約資産	58, 046千円

(2) 流動負債「その他」のうち、契約負債の残高 95, 036千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	16, 330, 431千円
売上原価	1, 557, 984千円
販売費及び一般管理費	33, 148千円
営業取引以外の取引高	360千円

2. その他

売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の額 17, 127, 772千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における発行済株式の数 2,000株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与金	162,069千円
未払事業税	20,651千円
未払退職年金掛金	1,459千円
退職給付引当金	84,357千円
減価償却費損金算入限度超過額	48,121千円
資産除去債務	45,566千円
長期債務（出向者退職給与引当金）	11,164千円
その他	6,519千円

繰延税金資産合計 379,909千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用 12,095千円

繰延税金負債合計 12,095千円

繰延税金資産の純額 367,813千円

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 5. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

なお、約束された対価は履行義務の充足時点から概ね1ヶ月で支払いをうけております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 4,140,724円38銭

2. 1株当たり当期純利益 184,874円59銭